特集1 震災から5年。本格復興への挑戦

これまでの5年以上に これからの5年が重要になってくる

2011年3月11日から早くも5年が経過した。多くの被災地では徐々に復旧が進んでいる一方で福島県は、原発事故の影響もあり、未だに厳しい状況に置かれている。今号は、本格復興に向け、山積みする課題の解決に挑戦する被災地の取り組みを紹介する。

福島県福島市

福島商工会議所

政府による5年間の集中復興期間が今年3月で終わり、被災地は復興・創生に向け、新たなステージへと進もうとしている。未曾有の被害に遭った福島県は、これまでの5年間をどのように歩んできたのか、そして、そこで見えてきたこれからの課題と戦略は何なのか。福島県商工会議所連合会の渡邊博美会長に話を聞いた。

5年が区切りというよりまだ道半ばというのが実感

――これまでの5年間を振り返って、福島県の復興状況について、どのように感じていますか。

渡邊　今までに経験したことのない、慌ただしくも課題の多い5年間でした。大地震、津波、原発事故。何もかもが初めての経験でしたが、特に原子力災害によるその後の影響は、私たちが思っていた以上に厳しいものがありました。

それまで私たちも、21年前の阪神淡路大震災の破壊的な地震の影響とその後の復興を目の当たりにしてきましたので、今回の震災でも、時間がたてばかなり復興が進むのではないか、5年頑張れば復興の土台ができるのではないかという期待感がありました。しかし実際には、原子力災害については今なお大きな影響が残り、5年が区切りというより、まだまだ道半ばというのが実感です。

▲福島市で毎年8月に行われる「福島わらじまつり」。東日本大震災の鎮魂と復興を願って開催されている「東北六魂祭」にも参加している

――今なお続く原子力災害の影響について、具体的にはどのようなものが挙げられますか。

渡邊　原子力災害による避難指示区域があるため、今でも故郷を離れている人が10万人も福島にはいる。しかも、そのうちの4万人強は県外にいます。昨年行われた国勢調査では、福島県全体では人口が約11万人減り、双葉町や浪江町など4町は、人口がゼロなんです。5年たった今でもその現実を見せられると、地域のコミュニティが破壊されたままで、復興はまだまだという印象です。

もう一つは風評被害。除染作業が進み、空間線量は全国的なレベルと変わらない場所がほとんどなのですが、それでも福島という名前だけで、農作物や生産物がなかなか売れない。観光地の集客数も

福島県商工会議所連合会 会長
福島商工会議所 会頭
渡邊 博美氏

わたなべ・ひろみ
福島市出身。福島大学経済学部を卒業後、福島ヤクルト販売に入社。常務を経て、平成12年に同社代表取締役社長に就任。現職は同社代表取締役会長。25年、福島商工会議所会頭に就任